

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅳ－２		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																
							財政健全化等	×	歳入総額	10,511,778	10,614,899	実質収支比率	7.2	11.3																																
市町村名		川崎町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	10,157,435	10,063,926	経常収支比率	97.5	97.4																																
							歳入歳出差引	×	354,343	550,973	(※1)	(102.0)	(101.9)																																	
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	7,872	177	標準財政規模	4,812,853	4,892,192																																
							近畿	×	実質収支	346,471	550,796	財政力指数	0.31	0.30																																
人口		27年国調(人)		16,789		産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-204,325	-45,221	公債費負担比率	17.6	18.1																															
								過疎	○	積立金	1,040	11,354	健全化判断比率																																	
								山振	×	繰上償還金	0	3,377	実質赤字比率	-	-																															
住民基本台帳人口 (※7)		31.01.01(人)		16,805		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	170,000	0	連結実質赤字比率	-	-																														
									うち日本人(人)	16,694	第1次	150	162	指数表選定	○	実質単年度収支	-373,285	-30,490	実質公債費比率	8.4	8.5																									
		30.01.01(人)		17,152		うち日本人(人)	17,052		増減率(%)	-2.0		うち日本人(%)	-2.1		第3次	4,254	4,493	将来負担比率	65.0	56.6																										
																					増減率(%)	-2.0	増減率(%)	-2.1																						
		面積(k㎡)		36.14		71.0		71.0																																						
		人口密度(人/ｋ㎡)		465																																										
世帯数(世帯)		7,349																																												
職員の状況																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,212,666	12,724,490	うち公的資金	12,315,176	11,785,714	債務負担行為額(支出予定額)	470,071	529,241	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	1,329,135	1,498,095	減債基金	299,297	299,087	その他特定目的基金	1,229,879	1,213,674														
	市区町村長	1	7,050		一般職員	195	577,200	2,960	うち公的資金	12,315,176	11,785,714	債務負担行為額(支出予定額)	470,071	529,241	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	1,329,135	1,498,095	減債基金	299,297	299,087	その他特定目的基金	1,229,879	1,213,674																	
	副市区町村長	1	5,720		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	12,315,176	11,785,714	債務負担行為額(支出予定額)	470,071	529,241	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	1,329,135	1,498,095	減債基金	299,297	299,087	その他特定目的基金	1,229,879	1,213,674																	
	教育長	1	5,150		うち技能労務職員	12	40,812	3,401	うち公的資金	12,315,176	11,785,714	債務負担行為額(支出予定額)	470,071	529,241	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	1,329,135	1,498,095	減債基金	299,297	299,087	その他特定目的基金	1,229,879	1,213,674																	
	議会議長	1	2,985		教育公務員	6	17,670	2,945	うち公的資金	12,315,176	11,785,714	債務負担行為額(支出予定額)	470,071	529,241	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	1,329,135	1,498,095	減債基金	299,297	299,087	その他特定目的基金	1,229,879	1,213,674																	
	議会副議長	1	2,643		臨時職員	-	-	-	うち公的資金	12,315,176	11,785,714	債務負担行為額(支出予定額)	470,071	529,241	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	1,329,135	1,498,095	減債基金	299,297	299,087	その他特定目的基金	1,229,879	1,213,674																	
	議会議員	14	2,450		合計	201	594,870	2,960	うち公的資金	12,315,176	11,785,714	債務負担行為額(支出予定額)	470,071	529,241	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	1,329,135	1,498,095	減債基金	299,297	299,087	その他特定目的基金	1,229,879	1,213,674																	
					ラスパイレス指数		93.4																																							
	一般会計等の一覧															関係する一部事務組合等一覧															地方公社・第三セクター等一覧															
	項番	会計名				項番	会計名				項番	会計名				項番	組合等名				項番	団体名				(※3)																				
(1)	一般会計				(4)	国民健康保険事業勘定特別会計				(6)	水道事業会計				(7)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)				(17)	川崎町立病院				○																					
(2)	学校給食センター特別会計				(5)	後期高齢者医療特別会計									(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)				(18)	川崎D e ・愛				○																					
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計														(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																														
															(10)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)																														
															(11)	福岡県田川地区消防組合(一般会計)																														
															(12)	田川郡東部環境衛生施設組合(一般会計)																														
															(13)	田川地区畜場組合(一般会計)																														
															(14)	福岡県自治振興組合(一般会計)																														
															(15)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)																														
															(16)	田川地区清掃施設組合(一般会計)																														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,277,966	12.2	1,277,966	27.6	普通税	1,277,966	100.0	4,366	
地方譲与税	71,969	0.7	71,969	1.6	法定普通税	1,277,966	100.0	4,366	
利子割交付金	1,628	0.0	1,628	0.0	市町村民税	460,147	36.0	4,366	
配当割交付金	3,598	0.0	3,598	0.1	個人均等割	21,000	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,274	0.0	3,274	0.1	所得割	389,658	30.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,592	2.2	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	21,897	1.7	4,366	
地方消費税交付金	275,867	2.6	275,867	6.0	固定資産税	586,893	45.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	13,198	0.1	13,198	0.3	うち純固定資産税	574,750	45.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,345	4.6	-	
自動車取得税交付金	27,339	0.3	27,339	0.6	市町村たばこ税	172,581	13.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釐産税	-	-	-	
地方特例交付金	3,128	0.0	3,128	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,347,397	31.8	2,916,203	62.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,916,203	27.7	2,916,203	62.9	目的税	-	-	-	
特別交付税	431,194	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	5,025,364	47.8	4,594,170	99.1	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,021	0.0	3,021	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	233,363	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	443,844	4.2	6,347	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	50,899	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,243,114	11.8	-	-	合計	1,277,966	100.0	4,366	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	668,544	6.4	-	-					
財産収入	61,981	0.6	21,638	0.5					
寄附金	139,302	1.3	-	-					
繰入金	334,896	3.2	-	-					
繰越金	550,973	5.2	-	-					
諸収入	111,026	1.1	9,292	0.2					
地方債	1,645,451	15.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	211,451	2.0	-	-					
歳入合計	10,511,778	100.0	4,634,468	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,087,340	実質収支	-524,956
上水道	206,690	再差引収支	-571,042
工業用水道	-	加入世帯数（世帯）	2,606
交通	-	被保険者数（人）	4,004
電気	-	被保険者	63
国民健康保険	232,984	保険税（料）収入額	-
その他	647,666	1人当り	325

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	116,067	1.1	-	116,067	
総務費	1,766,495	17.4	10,833	1,120,932	
民生費	3,739,341	36.8	500	1,646,845	
衛生費	799,196	7.9	13,172	733,902	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	121,934	1.2	36,719	76,741	
商工費	156,257	1.5	90,823	47,385	
土木費	780,724	7.7	551,521	132,012	
消防費	241,372	2.4	6,442	231,882	
教育費	1,072,355	10.6	452,893	511,911	
災害復旧費	113,009	1.1	-	16,515	
公債費	1,250,685	12.3	-	1,062,402	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,157,435	100.0	1,162,903	5,696,594	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,889,178	48.1	3,051,772	3,043,858	62.8
人件費	1,677,168	16.5	1,448,296	1,443,182	29.8
うち職員給	1,081,340	10.6	870,562	-	-
扶助費	1,961,325	19.3	541,074	538,274	11.1
公債費	1,250,685	12.3	1,062,402	1,062,402	21.9
元利償還金	1,249,704	12.3	1,061,421	1,061,421	21.9
内 うち元金	1,157,275	11.4	986,240	986,240	20.4
訳 うち利子	92,429	0.9	75,181	75,181	1.6
一時借入金利子	981	0.0	981	981	0.0
その他の経費	3,992,345	39.3	2,556,637	1,682,451	34.7
物件費	1,092,929	10.8	669,252	375,572	7.8
維持補修費	23,677	0.2	18,146	18,146	0.4
補助費等	1,812,367	17.8	1,150,753	638,601	13.2
うち一部事務組合負担金	420,685	4.1	418,493	368,889	7.6
繰出金	880,650	8.7	717,888	650,132	13.4
積立金	182,351	1.8	598	-	-
投資・出資金・貸付金	371	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,275,912	12.6	88,185	-	-
うち人件費	50,893	0.5	19,797	-	-
普通建設事業費	1,162,903	11.4	71,670	-	-
うち補助	455,760	4.5	19,006	-	-
うち単独	704,028	6.9	52,649	-	-
災害復旧事業費	113,009	1.1	16,515	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,157,435	100.0	5,696,594	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,100	10,207	892	884	335	13,604	
2 学校給食センター特別会計	162	164	▲ 2	▲ 2	105	-	
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	22	558	▲ 536	▲ 536	9	1	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	10,512	10,157	354	346		13,605	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	1,798	2,323	▲ 525	▲ 525	233	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	217	213	4	4	99	-	-	-	
3 水道事業会計	565	445	121	187	207	322	57	-	法適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				▲ 335		322	57		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 福岡市市町村消防団等公務災害補償組合(一般会計)	102	101	1	1	—	—	—	
2 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	11,887	11,522	366	366	—	—	—	
3 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	59	59	—	—	—	—	—	
4 福岡県自治会館管理組合(一般会計)	183	170	13	13	—	—	—	
5 福岡県田川地区消防組合(一般会計)	1,943	1,928	15	12	7	1,160	137	
6 田川郡東部環境衛生施設組合(一般会計)	459	402	57	57	—	42	5	
7 田川地区斎場組合(一般会計)	175	165	10	10	23	—	—	
8 福岡県自治振興組合(一般会計)	291	277	13	13	90	—	—	
9 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	66	66	—	—	—	—	—	
10 田川地区清掃施設組合(一般会計)	754	723	31	31	—	509	143	
11 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	985	954	31	31	—	—	—	
12 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	70,107	67,173	—	2,934	169	—	—	
13 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	244	231	13	13	36	—	—	
14 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	767,604	751,444	16,160	16,160	—	—	—	
15 田川地区水道企業団(田川地区水道企業団水道用水供給事業会計)	1,055	1,104	▲ 48	1,959	—	2,067	—	法適用企業
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				21,600		3,778	285	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		1,373,338	1,451,290	1,358,951	34.6
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金口に対する繰入金		4,200	1,486	26,607	0.7
元 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		77,986	61,130	61,884	1.6
償還 債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		-	-	-	-
一時借入金の利子		1,298	899	981	0.0
合計		(A) 1,456,822	1,514,805	1,448,423	
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 316,625	292,251	224,699		
標準財政規模	(C) 4,813,910	4,892,192	4,812,853		
算入公債費等の額	(D) 809,198	889,195	884,682		
	(C)-(D) 4,004,712	4,002,997	3,928,171		
実質公債費比率	(単年度)	8.3	8.3	8.6	
	$((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) \times 100$ (3ヵ年平均)	8.8	8.5	8.4	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																															
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比																				
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	13,207,148	13,205,187	13,604,505	346.3	PFI事業に係るもの		-	-	-	-																				
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-																				
	公営企業債等繰入見込額	19,551	15,320	57,403	1.5	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-																				
	組合等負担等見込額	381,459	336,761	285,513	7.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-																				
	退職手当負担見込額	2,487,998	2,261,673	2,203,789	56.1	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-																				
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-																				
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-																				
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-																				
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-																				
	合計	(E)	16,096,156	15,818,941	16,151,210		その他上記に準ずるもの		-	-	-	-																			
充当可能財源等	充当可能基金	2,943,340	3,010,856	2,858,311	72.8	企業債等繰入見込額	水道事業会計	19,551	15,320	57,403	1.5																				
	充当可能特定歳入	1,731,209	1,701,468	1,567,892	39.9																										
	基準財政需要額算入見込額	8,734,796	8,839,444	9,168,963	233.4																										
	合計	(F)	13,409,345	13,551,768	13,595,166																										
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100																															
<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>平成30年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>15.00</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>20.00</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>8.4</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>65.0</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	15.00	20.00	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	実質公債費比率	8.4	25.0	35.0	将来負担比率	65.0	350.0		公社・三セク等	その他の会計		-	-	-
						健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準																						
						実質赤字比率	-	15.00	20.00																						
						連結実質赤字比率	-	20.00	30.00																						
						実質公債費比率	8.4	25.0	35.0																						
将来負担比率	65.0	350.0																													
地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-																											
土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額		-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,805	人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,694	人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	36.14	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	10,511,778	千円	将来負担比率	65.0	%
歳出総額	10,157,435	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	346,471	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	4,812,853	千円			
地方債現在高	13,212,666	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

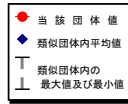
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

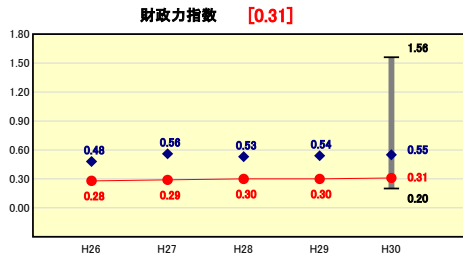
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政力

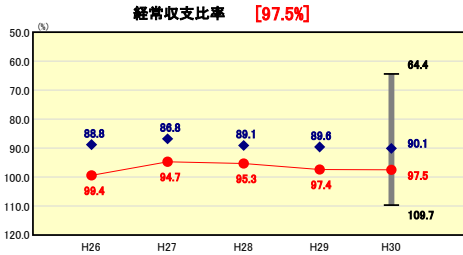


類似団体内順位 56/63 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄

人口減少に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、恒常的に財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。
長期的視野での投資的経費の峻別、抑制を行って、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化を努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

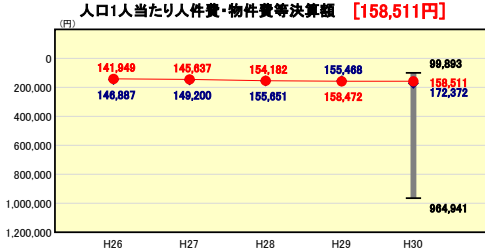


類似団体内順位 55/63 全国平均 83.0 福岡県平均 84.3

経常収支比率の分析欄

平成13年度から実施してきた財政健全化計画に基づいた、人件費、公債費の抑制をおこなってきたことにより、義務的経費を圧縮してきたが、歳入の経常的一般財源等の減も年々大きい為、類似団体平均より高い比率となっている。
今後も、投資的事業の抑制により公債費を削減するとともに、行政改革による新規職員採用及び臨時嘱託職員採用の抑制により義務的経費の抑制に努めていく。

人件費・物件費等の状況

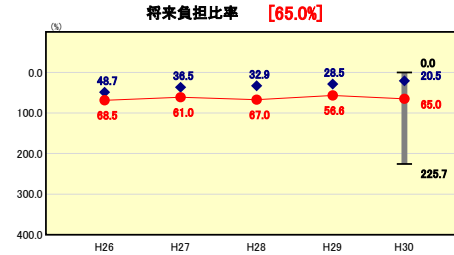


類似団体内順位 34/63 全国平均 132,793 福岡県平均 134,691

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均比較では13,861円下回っているが、全国平均と比較し25,718円高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。平成26年度より給食センターの調理及び配達の民間委託を実施しているものの、老人ホーム、保育所は直営で行っている状況である。
現在、民間で実施可能なものについては、積極的に指定管理者制度の導入を進めるよう検討を始めている。
また、本庁においても各課の事務事業の見直しを行い定年退職者に伴う新規職員採用の抑制に努め、人件費の削減を図る。

将来負担の状況



平成30年度

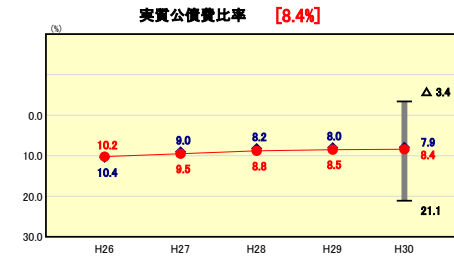
福岡県川崎町

類似団体内順位 48/63 全国平均 28.9 福岡県平均 73.4

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は65.0%である。
将来負担額について、定年退職者と新規職員の入替えにより退職手当見込額が減少したことから全体として比率が減少気味であったが、田川市郡広域で、ごみ処理施設やし尿処理施設等の建設事業が開始されたため、それに伴い負担金の増加が見込まれる。今後、後世への負担を少しでも軽減できるよう、財政健全化に努める。

公債費負担の状況

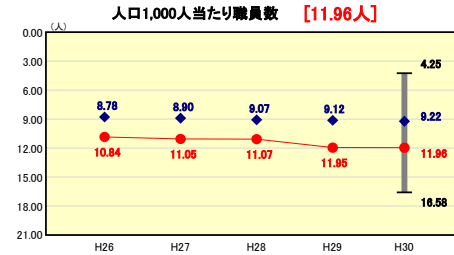


類似団体内順位 35/63 全国平均 6.1 福岡県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄

過去に実施した投資的事業により、全国平均より高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により年々減少し、平成30年度の決算において、8.4%となったが、昨年度から、大型事業である統合中学校建設に着手したため、一時的な発行額の増による後年度の公債費負担の増が見込まれるため、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の取捨選択により、新規発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況

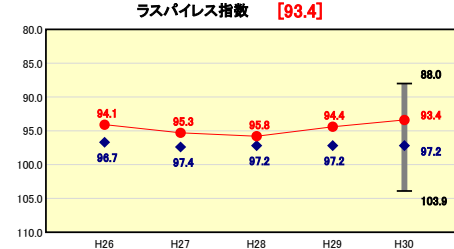


類似団体内順位 53/63 全国平均 7.95 福岡県平均 8.06

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本町においては、平成26年度に給食センターの運営を民間に一部委託したが、保育所及び老人ホームなどの施設を直営で行っているために、職員数が類似団体平均を上回っている。
現在、民間で実施可能なものについては、積極的に指定管理者制度の導入などを進めるよう検討を始めている。
また、本庁においても各課の事務事業の見直しを行い定年退職者に伴う新規職員採用の抑制に努め、より適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 8/63 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成13年度から平成25年度まで実施した財政健全化計画に基づく職員の給与カットの実施により、類似団体平均、全国平均より低い水準にある。今後も引き続き、より一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

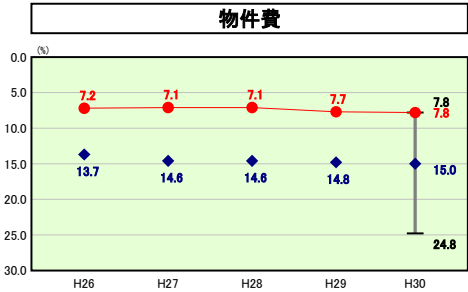
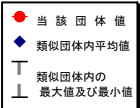
平成30年度

福岡県川崎町

経常収支比率の分析

人	16,805	人(H31.1.1現在)		実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本	16,694	人(H31.1.1現在)		連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
口 種	36.14	km ²		実 質 公 債 費 比 率	8.4	%
入 総 額	10,511,778	千円		将 来 負 担 比 率	65.0	%
出 総 額	10,157,435	千円				
実 質 収 支	346,471	千円		市 町 村 類 型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,812,853	千円		(年 度 毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
地方債現在高	13,212,666	千円				

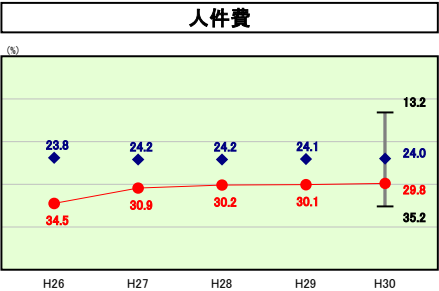
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/63 全国平均 14.7 福岡県平均 13.8

物件費の分析欄

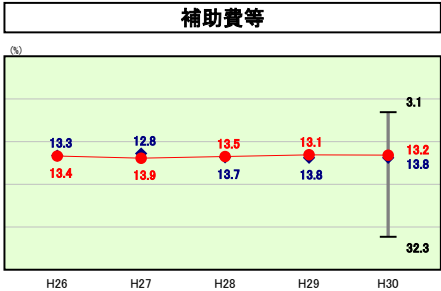
財政健全化計画に基づき、費用削減に努めた結果、類似団体中最も低い比率を維持してきている。
今後は、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料といった物件費へのシフトを検討する等、費用全体の削減に努めていく。



類似団体内順位 59/63 全国平均 25.6 福岡県平均 25.4

人件費の分析欄

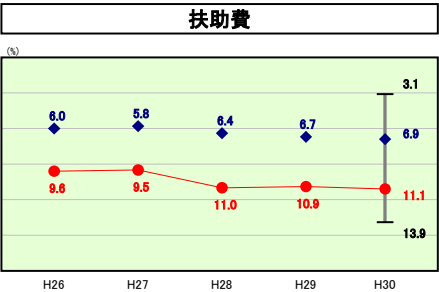
類似団体平均と比較高い水準にあるのは、老人ホーム、保育所等の施設運営を直営で行っていることが主な要因であるため、現在、民営化等の手法の検討を始めている。
職員採用の方針としては、定年退職者の同数を新規職員採用で補充するのではなく、事務事業の見直しを行い人件費の削減に努める。



類似団体内順位 23/63 全国平均 10.2 福岡県平均 9.8

補助費等の分析欄

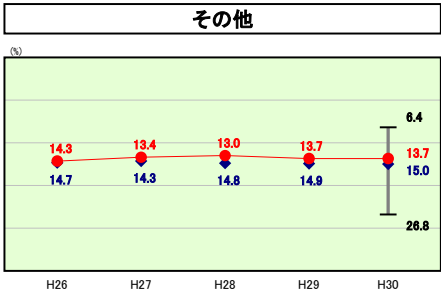
各種団体への補助金や一部事務組合（清掃施設組合、消防組合）への補助費といった経常的な費用が発生しているため、類似団体平均とはほぼ同率であるが全国平均を上回っている。
現在、補助金等検討委員会の諮問を受け、補助金等の精査を行っている。今後も、随時必要性の確認をおこない、見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 58/63 全国平均 12.6 福岡県平均 14.1

扶助費の分析欄

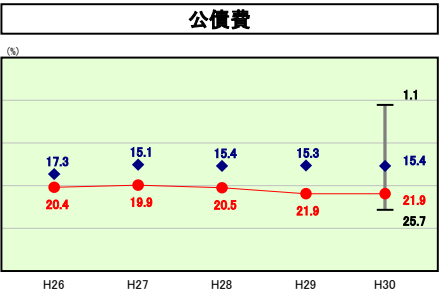
扶助費に係る経常収支比率が高い理由としては、障害者支援給付費、障害者更生医療給付費の額が膨らんでいることが挙げられる。資格審査等の適正化等を進め財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 21/63 全国平均 13.3 福岡県平均 12.6

その他の分析欄

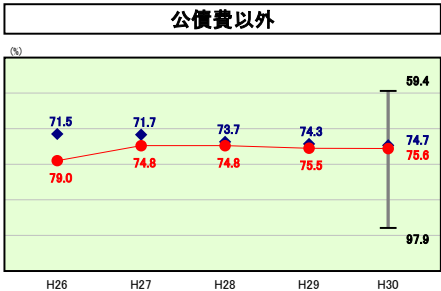
国保会計への繰出金など、他の特別会計への繰出金が多額の割合を占めている。
今後も国保会計については、赤字解消に向け医療費の削減と保険料収入の確保に努め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 58/63 全国平均 16.6 福岡県平均 16.6

公債費の分析欄

町営住宅ストック総合活用計画に基づき進めている近年の公営住宅の建替事業が公債費を増加させる要因となっている。
また、昨年度から大型事業である統合中学校建設に着手したため、一時的な発行額の増による後年度の公債費負担の増が見込まれるため、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の取捨選択により、新規発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 28/63 全国平均 76.4 福岡県平均 75.7

公債費以外の分析欄

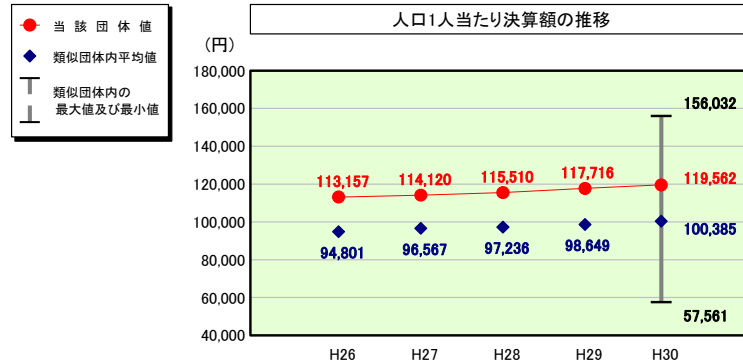
類似団体、全国平均とほぼ同率であるが、内訳である人件費や扶助費は類団と比較して高い傾向にある。人件費については、事務事業の見直しを行い新規職員採用を抑制し、扶助費については、資格審査等の適正化を進めていくなど、比率の引き下げが実現できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県川崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

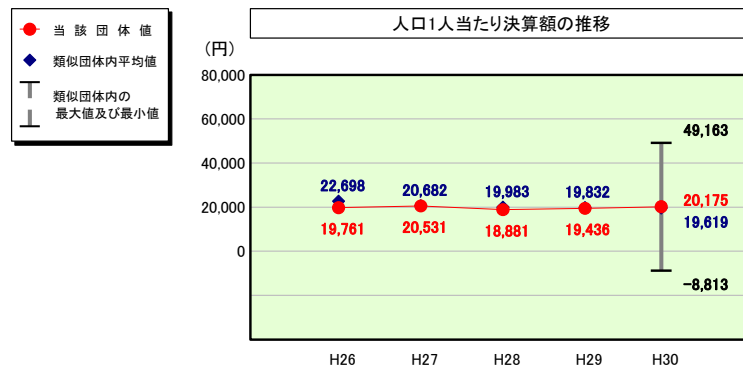
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,677,168	99,802	80,518	23.9
賃金 (物件費)	193,509	11,515	8,488	35.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	201,579	11,995	12,447	▲ 3.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	9,986	594	615	▲ 3.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	57,002	3,392	4,032	▲ 15.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	50,893	3,028	1,876	61.4
▲退職金	▲ 180,896	▲ 10,764	▲ 7,595	41.7
合計	2,009,241	119,562	100,385	19.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.96	9.22	2.74
ラスパイレ指数	93.4	97.2	▲ 3.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

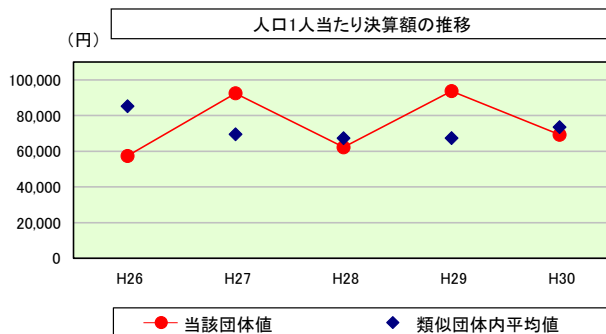


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,358,951	80,866	48,843	65.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	26,607	1,583	14,940	▲ 89.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	61,884	3,682	3,323	10.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	752	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	981	58	6	866.7
▲特定財源の額	▲ 224,699	▲ 13,371	▲ 3,695	261.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 884,682	▲ 52,644	▲ 44,561	18.1
合計	339,042	20,175	19,619	2.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	1,046,571	57,321	▲ 48.2	85,205	14.5	▲ 62.7
うち単独分	520,540	28,510	▲ 46.3	38,847	13.7	▲ 60.0
H27	1,648,002	92,455	61.3	69,469	▲ 18.5	79.8
うち単独分	1,026,701	57,599	102.0	38,215	▲ 1.6	103.6
H28	1,089,822	62,165	▲ 32.8	67,293	▲ 3.1	▲ 29.7
うち単独分	442,212	25,225	▲ 56.2	35,076	▲ 8.2	▲ 48.0
H29	1,606,910	93,686	50.7	67,343	0.1	50.6
うち単独分	643,357	37,509	48.7	32,865	▲ 6.3	55.0
H30	1,162,903	69,200	▲ 26.1	73,475	9.1	▲ 35.2
うち単独分	704,028	41,894	11.7	43,072	31.1	▲ 19.4
過去5年間平均	1,310,842	74,965	1.0	72,557	0.4	0.6
うち単独分	667,368	38,147	12.0	37,615	5.7	6.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

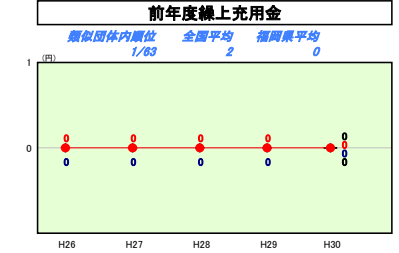
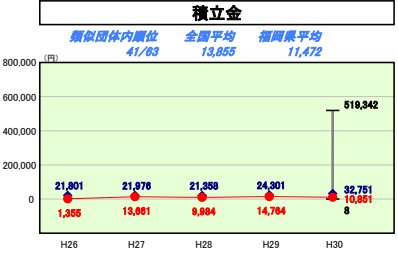
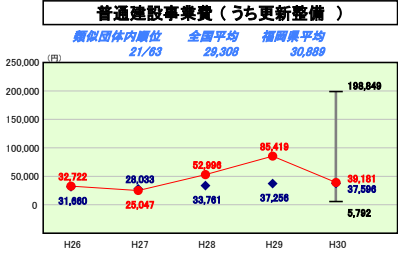
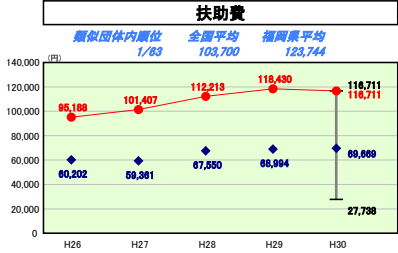
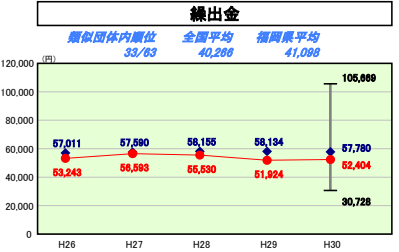
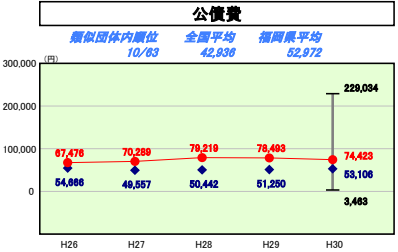
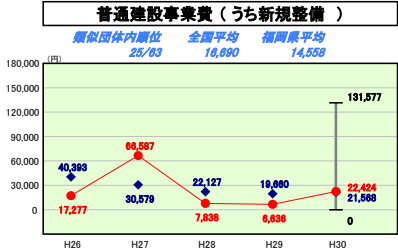
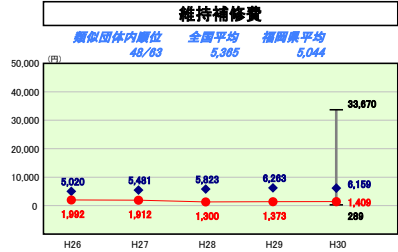
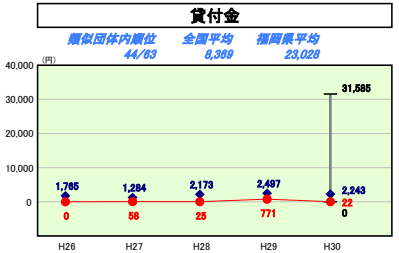
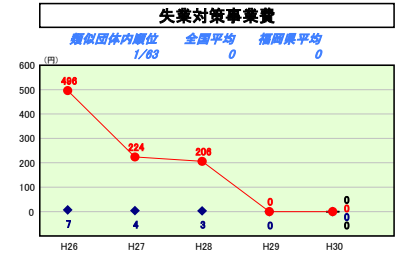
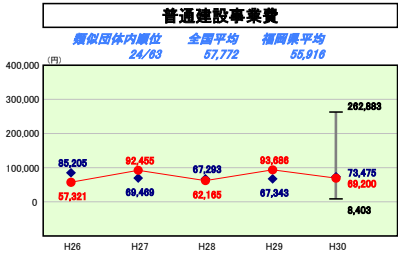
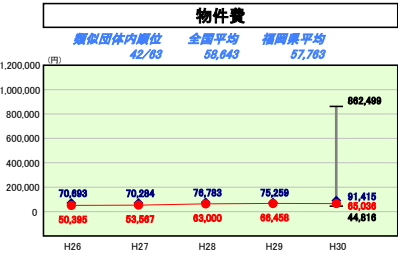
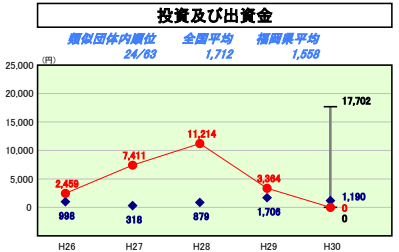
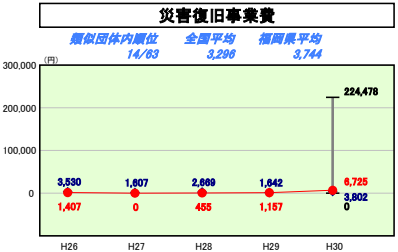
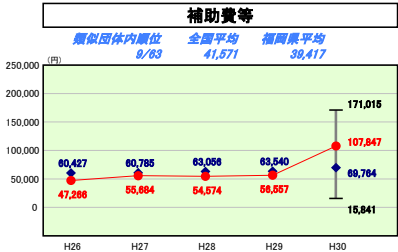
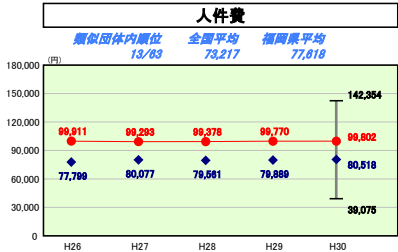
平成30年度

福岡県川崎市

人	口	16,805人(831.1.1現在)	実	質	字	比	率	-	%
うち日本人		16,694人(831.1.1現在)	通	給	実	質	字	比	率
歳入総額		36.14千円	実	質	公	債	費	比	率
歳出総額		10,511,778千円	得	来	負	担	比	率	8.4%
実質収支		10,157,435千円	市	町	村	類	型	H26	IV-2
標準財政規模		346,471千円	(	年	度	毎	)	H29	IV-2
地方債現在高		4,812,853千円						H27	IV-2
		13,212,666千円						H30	IV-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり604,429円となっている。主な構成項目は、人件費(構成比16.5%)、扶助費(構成比19.3%)、公債費(構成比12.3%)と義務的経費が占めている。人件費については、老人ホーム、保育所を直営で行っていることもあるが、民間で実施可能なものについては、積極的に指定管理者制度等の導入検討を始めており、本庁においても各課の事務事業の見直しを行い定年退職者に伴う新規採用職員の抑制に努め、人件費の削減を図る。
扶助費については、本町は障害者支援給付費、障害者更生医療給付費の額が年々増加傾向にある。資格審査等の適正化等を進め財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。
補助費等が前年比51,290円増、類団比較38,083円増となっているが、水道事業会計へ田川広域水道企業団経営統合に向けての一時的繰出しをおこなったこと、過年度国交付金返還金が大きかったため、一時的な要因となっています。
普通建設事業費は、前年比24,486円減となっているが、昨年度から着手した統合中学校建設事業費が次年度は大きくなる見込みで、また町営住宅ストック総合活用計画に基づき公営住宅建替事業も進めているため、他の普通建設事業費とのバランスを常に検証し実施していくように努める。
災害復旧事業費は、平成30年7月豪雨被害によるもので一時的な増額となっています。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

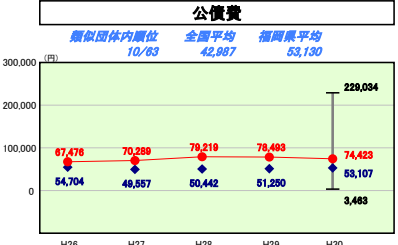
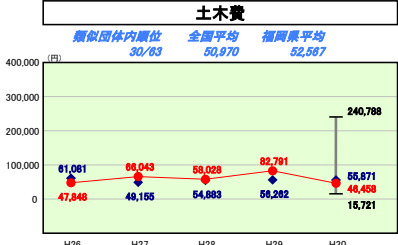
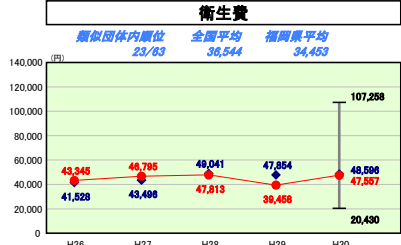
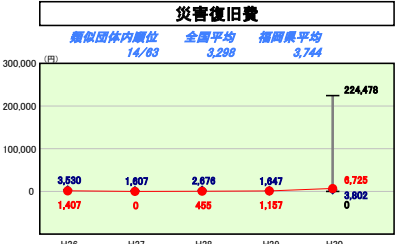
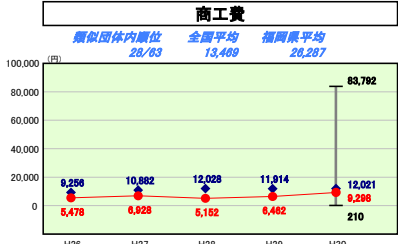
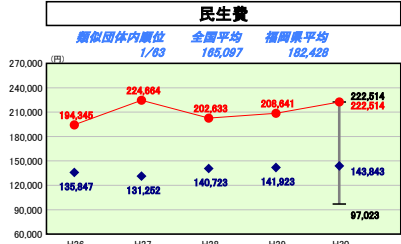
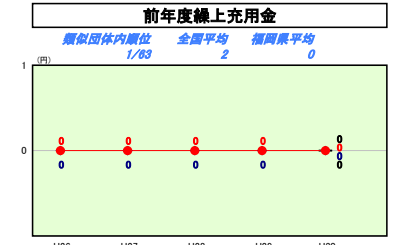
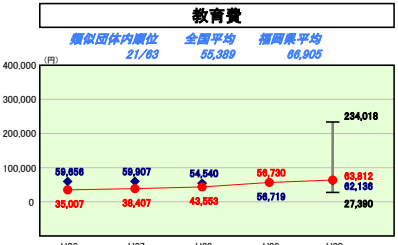
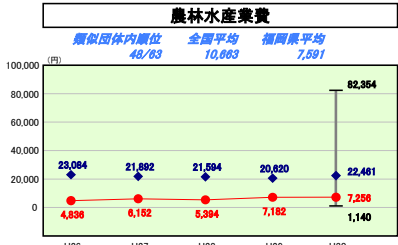
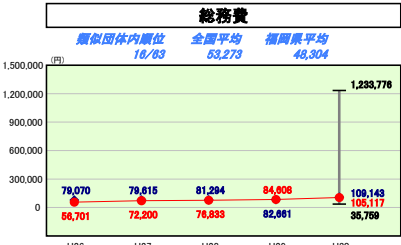
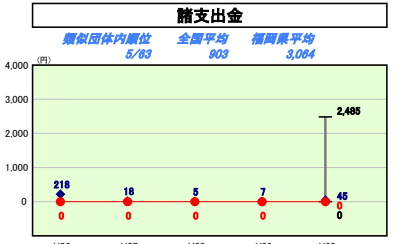
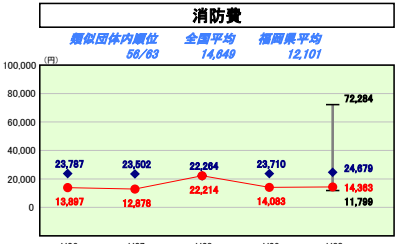
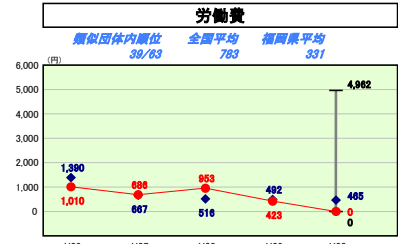
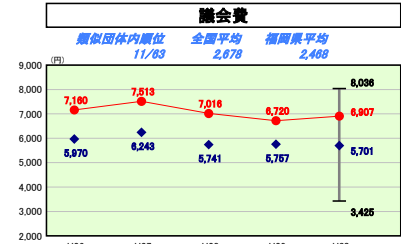
平成30年度

福岡県川崎町

人	口	16,805人(第1.1.1調査)	実	質	字	比	率	-	%
うち日本人		16,694人(第1.1.1調査)	通	給	実	質	率	-	%
世帯数		36,14世帯	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額		10,511,778千円	得	来	負	担	比	率	65.0%
歳出総額		10,157,435千円	市	町	村	類	型	H26	IV-2
実質収支		346,471千円	(	年	度	毎	)	H29	IV-2
標準財政規模		4,812,853千円						H27	IV-2
地方債現在高		13,212,666千円						H30	IV-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

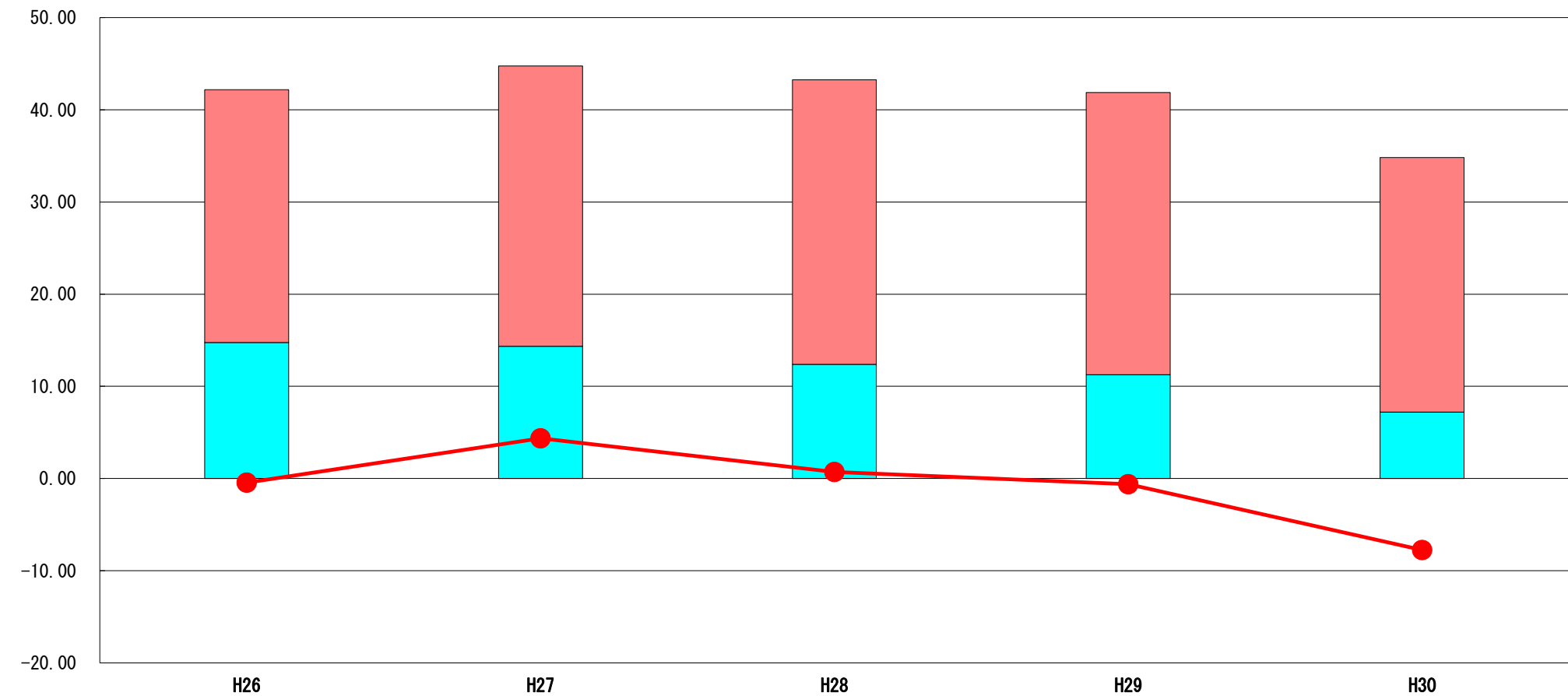
議会費が類似比較で住民一人当たり1,206円多くなっている主な要因として、議員数が挙げられる。議員定数については改選時期に定数減を行ってきており、今後も議論されていく見込みである。
民生費は、決算額全体の構成比は、35.6%を占めており、住民一人当たり222,514円と類似団体中1位となっている。要因としては、障害者支援給付費、障害者更生医療給付費が年々増加している影響もあるが、老人ホーム、保育所等に職員を配置した直営施設を運営しており人件費の割合が高いのも要因の一つである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入検討を始めており、コストの低減に努めている。
教育費が類似比較で住民一人当たり1,676円多くなっている主な要因は、統合中学校建設事業によるものです。
災害復旧費が類似比較で住民一人当たり2,923円多くなっている主な要因は、平成30年7月豪雨被害によるもので一時的な増額となっています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

福岡県川崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		27.42	30.41	30.88	30.62	27.62
実質収支額		14.76	14.35	12.38	11.26	7.20
実質単年度収支		▲ 0.45	4.36	0.71	▲ 0.62	▲ 7.76

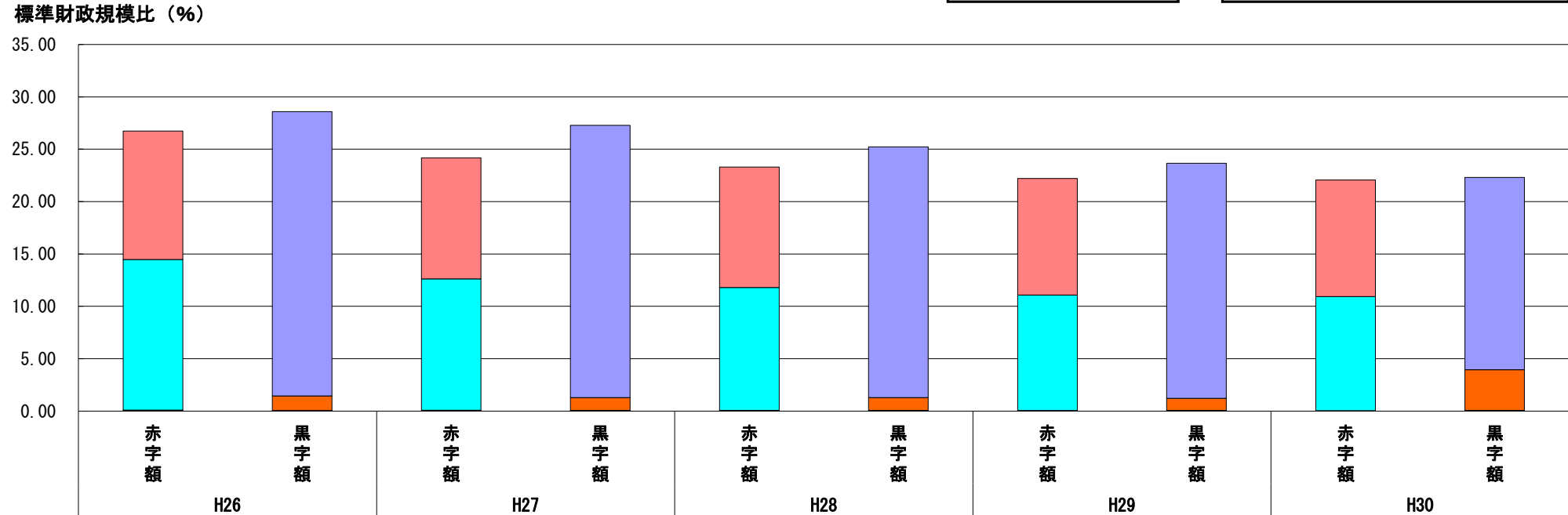
分析欄

平成13年度から実施してきた財政健全化計画に基づいた、人件費、公債費等の抑制をおこなってきたことにより、実質収支額は継続的に黒字を確保し、財政調整基金残高についても大幅な取崩しを回避していたが、平成30年度は水道事業会計へ田川広域水道企業団経営統合に向けての一時的繰出しをおこなったこと等の臨時的要因により財政調整基金残高及び実質収支額が減となった。今後も、事務事業の見直しを行い人件費や緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福岡県川崎町



年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	▲ 12.27	▲ 11.56	▲ 11.50	▲ 11.13	▲ 11.13
	国民健康保険事業勘定特別会計	▲ 14.37	▲ 12.54	▲ 11.74	▲ 11.03	▲ 10.90
	学校給食センター特別会計	▲ 0.10	▲ 0.08	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.04
	一般会計	27.14	26.00	23.95	22.44	18.37
	水道事業会計	1.40	1.22	1.22	1.16	3.87
	後期高齢者医療特別会計	0.05	0.06	0.06	0.06	0.07
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字の会計は、主に国保会計、住新会計である。特に国保会計は増加傾向にあったことから、平成26年度から平成28年度まで赤字補填として財源を一般会計より繰出した。平成30年度からの県単位の保険制度に移行したことから、現在実施している健康診断の無料化や保健指導等を充実させ、病気の予防、早期発見、早期治療につなげ健康づくりを推進していき、より一層医療費の削減に努めていく。

なお、今後も各会計毎の適正な予算執行を行い、連結赤字とならないよう努める。

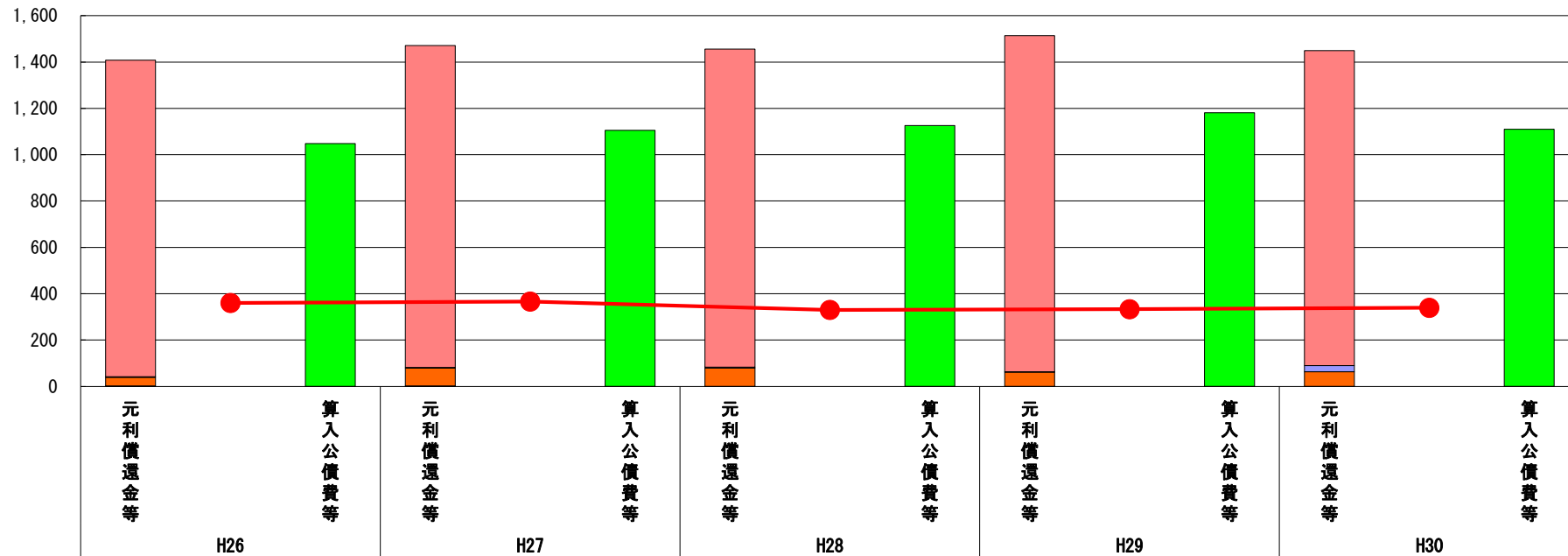
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県川崎町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,366	1,389	1,373	1,451	1,359
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3	3	4	1	27
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	77	78	61	62
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		2	2	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,048	1,105	1,126	1,181	1,110
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		360	366	330	333	339

分析欄

昭和50年代に借入した住新会計及び地域改善の元利償還金がほぼ終了し、平成22年度まで借入をしていた産炭地域開発事業の終息、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により元利償還金の減に努めている。
今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の取捨選択により、新発債発行の抑制に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

年度		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還をしていないため、該当なし

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

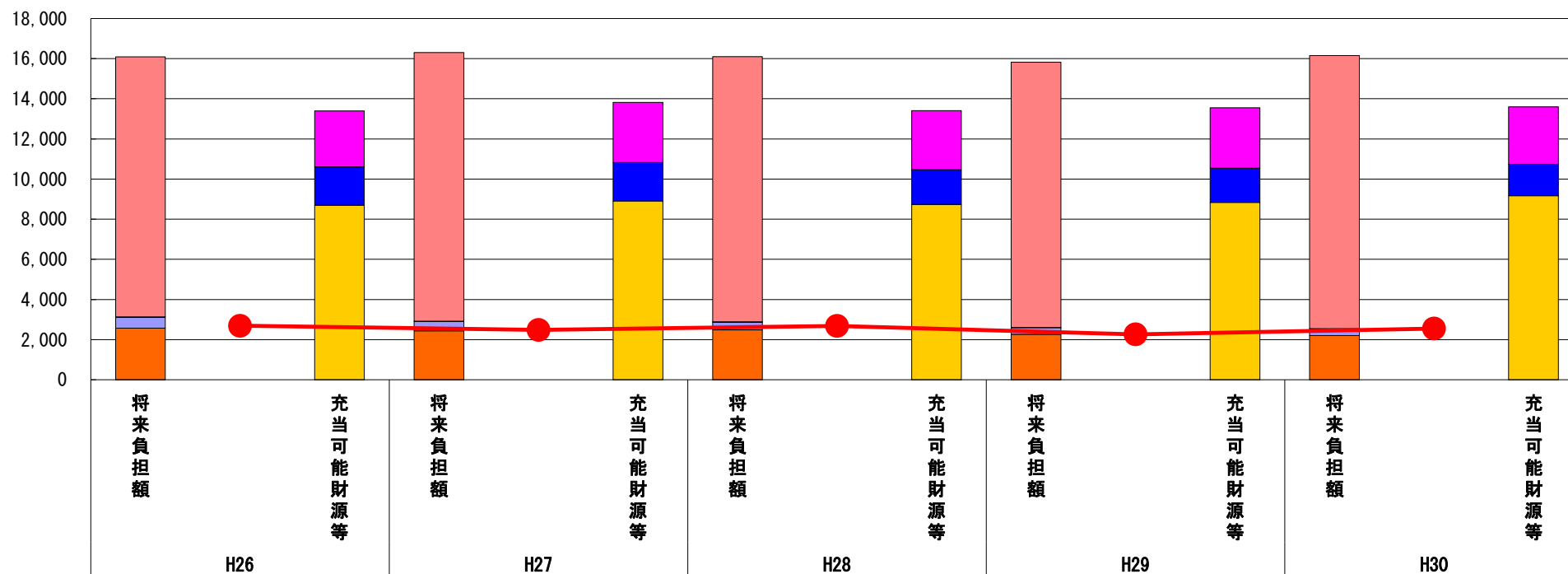
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県川崎町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,955	13,380	13,207	13,205	13,605
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		20	18	20	15	57
	組合等負担等見込額		538	463	381	337	286
	退職手当負担見込額		2,572	2,440	2,488	2,262	2,204
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,792	2,994	2,943	3,011	2,858
	充当可能特定歳入		1,909	1,910	1,731	1,701	1,568
	基準財政需要額算入見込額		8,694	8,911	8,735	8,839	9,169
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,690	2,485	2,687	2,267	2,556

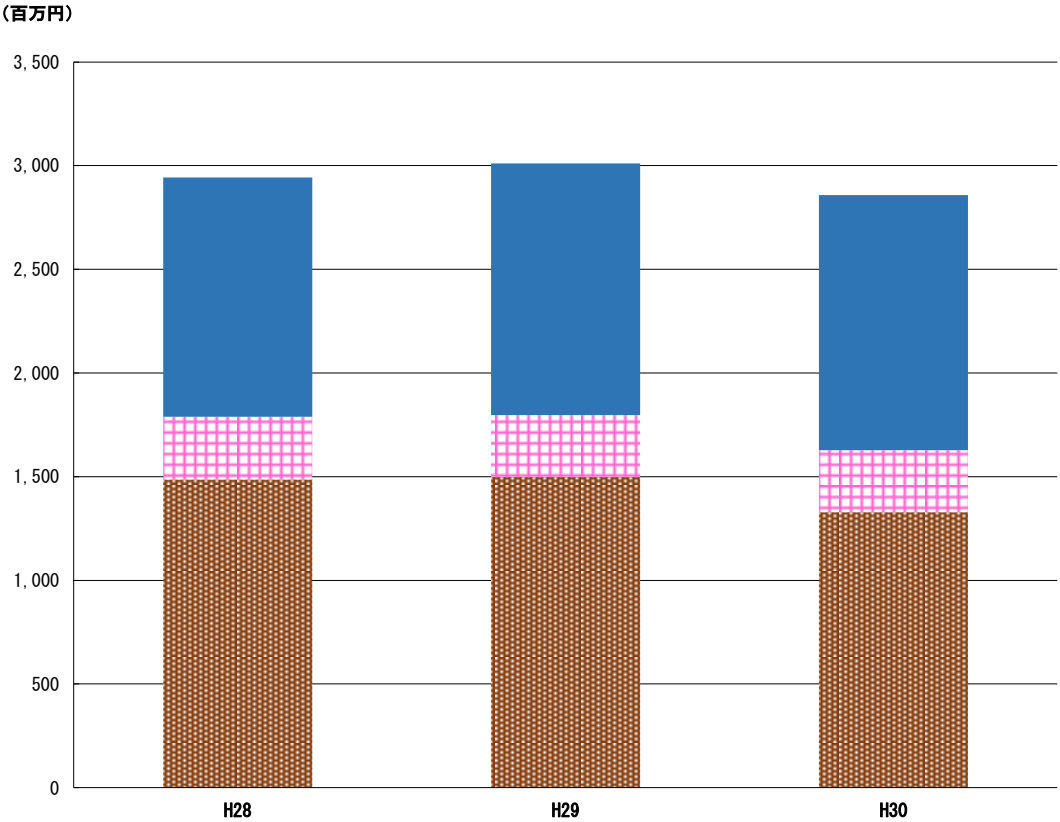
分析欄

将来負担額の大半を占めているのが、「一般会計等に係る地方債の現在高」である。現在、長期計画にもとづく継続的な公営住宅建設事業が実施されているため、他の投資的事業とのバランスを常に分析し、引き続き新発債の抑制に努める。

また、一般廃棄物処理施設建設事業による広域への負担金の増加が見込まれるため、今後は更なる事業実施の適正化を図ることと、団塊世代の大量退職による新規職員採用の補充を抑制し、将来の負担を少しでも軽減できるように努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H28	H29	H30
財政調整基金		1,487	1,498	1,329
減債基金		302	299	299
その他特定目的基金		1,154	1,214	1,230
	井堰維持管理基金	459	459	458
	過疎地域自立促進特別事業基金	206	246	287
	福祉のまち創造基金	208	209	209
	かがやけ川崎応援基金	47	115	110
	夢ある未来づくり基金	95	68	68
基金残高合計		2,943	3,011	2,858

平成30年度	福岡県川崎町
基金全体 (増減理由) かがやけ川崎応援基金にふるさと納税約139百万円、過疎地域自立促進特別事業基金に過疎対策事業債を約4千万円積み立てた一方、財政調整基金を170百万円翔け子ども基金を小中学校の学力向上に要する費用等に約19百万円、かがやけ川崎応援基金をふるさと納税返礼品にかかる経費等に約145百万円、それぞれ取り崩した等により、基金全体としては約152百万円の減となった。 (今後の方針) 基金の使途の明確化を図るために、今後は財政調整基金を取り崩して施設整備基金等の特目基金を設置し積み立てていく予定。	
財政調整基金 (増減理由) 臨時的な歳出（水道事業会計繰出金及び国交付金返還金）による財源不足を補うために170百万円取り崩したため。 (今後の方針) これまでは、決算を剰余金を将来の施設整備等に向け財政調整基金に積み立ててきたが、基金の使途の明確化を図るために、今後は財政調整基金を取り崩して施設整備基金等の特目基金を設置し積み立てていく予定。	
減債基金 (増減理由) 運用益による0.2百万円の増。 (今後の方針) 地方債の償還計画を踏まえ、令和5年度までに2億円程度を積立予定。	
その他特定目的基金 (基金の使途) かがやけ川崎応援基金:寄付金を財源として寄附者の思いを反映した事業を推進し、多様な人々の参加による個性豊かで住みよいまちづくりに資する。 翔け子ども基金:すべての町民が、地域社会の一員として心豊かな社会人となるよう生涯を通じて自ら学ぶとともに、次世代を担う児童・生徒が、創造性豊かに育つことができるまちづくりを行うための施策に要する経費の財源に充てる。 (増減理由) かがやけ川崎応援基金:ふるさと納税分を約139百万円を積み立てた一方、ふるさと納税に対する返礼品等にかかる費用および基金充当事業に約145百万円を取り崩した、ことにより約5百万円減少 翔け子ども基金:小中学校のパソコンリース費用等の教育費に取り崩して充てたことにより約19百万円の減少。 (今後の方針) 翔け子ども基金:小中学校のパソコンリース費用に近年充当していることから、平成30年度末現在高約21百万円が、リース期限末の令和元年度には約1千万円程度まで減少する見込み。	